

# JOYO BANK NEWS LETTER

2024年4月8日

## 「常陽スタートアップ協創プログラム 2023」の選定結果について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、事業領域拡大に向けたオープンイノベーション取り組みとして昨年12月より開催していた「常陽スタートアップ協創プログラム 2023」において、「福利厚生・健康経営」「空き家対策」をテーマに協業アイデアを募集しておりました。今般、応募総数44件の中から5件の協業アイデアを選定しましたのでご案内いたします。

今後、各事業者と連携した新たなサービスや事業の創出に向けて、実証実験や協業に関する具体的な検討を進めてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続け地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

記

### 1. 募集テーマ「福利厚生・健康経営」での選定

企業名	株式会社 Gypsophila（東京都新宿区）	
協業アイデア	不妊治療と仕事の両立に関わるオンライン相談サービス「HEARME」の共同展開	
当社の強み	不妊治療経験をもつ当社のピアサポーターが、不妊治療と仕事の両立に課題を感じている職員に対してオンライン相談の機会を提供するとともに、個人を特定できない形式で企業に対してレポートを提供することで、職場環境改善に向けた具体的なアドバイス等を実施しています。	
協業の方向性	当行で上記サービスを試行導入し、サービスの有用性を検証した後、JOYO 福利厚生サービス「ベネサポ」におけるコンテンツ連携を通じて、地域企業の女性活躍に向けた協業を目指します。	

企業名	株式会社 OsidOri（東京都新宿区）	
協業アイデア	理想の住まい探し For 常陽銀行の共同展開	
当社の強み	家族・カップル専用のお金の管理アプリ「OsidOri」を運営し、2023年8月には50万DLを突破しています。本アプリを通じて、家計や資産形成、ライフプランといった“家族のお金”の課題や将来設計に対する様々な機能・サービスを提供しています。	
協業の方向性	当社のマネーコンサル機能やコンテンツを活用し、住宅購入を考えるファミリー層に対して、住宅購入の基礎知識から住宅メーカーの選定、資金計画まで一気通貫で提供する Web サービス「理想の住まい探し（仮）」を JOYO 福利厚生サービスを含む多様な媒体で展開するとともに、地元ハウスメーカーに対する新たな広告手段の提供を目指します。	



常陽銀行

MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

企 業 名	株式会社 PROPELa (東京都新宿区)	
協業アイデア	地産地消 DX「地産 Market」の共同展開	
当社の強み	持続可能な地産地消モデルの確立に向け、農産物直売所などを基点として、前日に注文を受けた産直野菜を、地域内の役所や企業、工場の従業員に配送する地域限定の EC サイト「地産 Market」を運営しています。	
協業の方向性	当社の「地産 Market」と当行の福利厚生サービス事業を組み合わせ、福利厚生モデルとして、地域の産直野菜や地元のパンを地域企業の従業員に提供することで、生産者・事業者の売上拡大と地域企業の福利厚生の強化、健康経営の促進を支援していくことを目指します。	

## 2. 募集テーマ「空き家対策」での選定

企 業 名	株式会社クラッソーネ (愛知県名古屋市)	
協業アイデア	解体費用シミュレーターを用いた空き家対策事業	
当社の強み	全国 2,000 社超の解体工事会社をネットワークし、解体工事と家じまいのワンストップサービスを提供しています。解体工事の DX プラットフォームとして、テクノロジーの力で「もっとも安い、もっとも安心、手間いらず」な解体工事を実現するべく、サービスの進化に取り組んでいます。	
協業の方向性	2023 年 4 月の民法改正により空き家の管理義務が明確となるなか、今後、空き家の解体ニーズの増加が見込まれます。解体費用シミュレーターやオンライン相談窓口を地域のお客さま向けに提供することで、本人や家族、地域社会にとって最適な選択肢での空き家の解消を促し、循環型社会の実現を目指します。	

企 業 名	空き家コンサルティング株式会社 (東京都中央区)	
協業アイデア	相続人向け「実家じまい」サービスの共同展開	
当社の強み	相続等で誰も住まなくなった実家を整理する「実家じまい」をあえて宅建業等は持たずに中立的にサポートし、全国の専門業者や士業との連携により、空き家に関する悩みをワンストップで解決しています。	
協業の方向性	相続人向け相談サービス「実家じまい」を当行の店舗等でご案内し、相続人に多様なニーズに応じていくとともに、地域の企業や士業とも連携し、空き家の有効活用や最適な選択肢を提供することで、地域の活性化にも繋げていくことを目指します。	

※空き家対策については、自治体等の地域社会に対するソリューション提供についても別途、検討を進めていく予定です。

以 上